

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年7月31日

上場会社名 住友商事株式会社 上場取引所 東
コード番号 8053 URL <https://www.sumitomocorp.com/ja/jp>
代表者（役職名） 代表取締役 社長執行役員 CEO（氏名） 上野 真吾
問合せ先責任者（役職名） 広報部長（氏名） 阿部 剛嗣（TEL） 03-6285-3100
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト等向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,949,362	9.0	152,261	△27.6	197,285	7.0	190,075	11.2	268,074	154.9
2026年3月期第1四半期	1,787,921	0.9	210,279	26.0	184,423	36.0	170,870	35.3	105,164	△69.6

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	39.95	39.92
2026年3月期第1四半期	35.29	35.27

（注）1. 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。
（注）2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	13,445,775	4,847,434	4,735,296	35.2
2026年3月期	13,638,338	4,735,154	4,628,555	33.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
2027年3月期	—				
2027年3月期（予想）		20.00	—	20.00	40.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
（注）2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、2026年3月期については株式分割前の1株当たり配当金額を、2027年3月期（予想）については株式分割後の1株当たり配当金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2027年3月期（予想）の1株当たり年間配当金合計は160.00円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	630,000	4.9	132.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
（注）2. 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想の「基本的1株当たり当期利益」については、当該株式分割後の株数により算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	4,780,460,736株	2026年3月期	4,845,706,668株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	41,613,968株	2026年3月期	75,064,672株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	4,753,255,893株	2026年3月期1Q	4,838,558,272株

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

○添付資料の目次

1. 連結経営成績等の概況	2
(1) 連結経営成績の概況	2
(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況	4
(3) 連結業績の見通し	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び注記事項	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) セグメント情報等	11
(6) 継続企業の前提に関する注記	12
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	13

1. 連結経営成績等の概況

(1) 連結経営成績の概況

(単位：億円)	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	増減	主な増減要因
収益	17,879	19,494	+1,614	
売上総利益	3,585	3,900	+315	・建設機械：レンタル事業の稼働率改善 及びオペレーション改善 等 ・ライフスタイル：前年同期メロン事業 不調の反動増 等 ・資源：貴金属取引好調 等
販売費及び一般管理費	△2,601	△2,866	△265	・人件費上昇の影響
固定資産損益（注1）	135	121	△13	
その他の損益	14	△114	△128	
利息収支（注2）	△62	△114	△52	
受取配当金	40	89	+49	
有価証券損益	22	△263	△286	・マダガスカルニッケル事業売却損失 ・中間持株会社再編に伴う為替実現益 ・ベルギー洋上風力発電事業売却益
持分法による投資損益	970	769	△201	・前年同期 米国タイヤ販売事業会社の売却関連益あり
税引前四半期利益	2,103	1,523	△580	
法人所得税	△259	450	+709	・マダガスカルニッケル事業売却に伴う 税効果
四半期利益	1,844	1,973	+129	
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	1,709	1,901	+192	

(注1) 固定資産損益＝固定資産評価損益及び固定資産売却損益の合計

(注2) 利息収支＝受取利息及び支払利息の合計

なお、親会社の所有者に帰属する四半期利益のセグメント別の状況は次のとおりです。当社は、2026年4月1日付で、全社組織傘下にあった「DX・ITグループ」を営業グループに変更し、「DX・ITグループ」の名称を「デジタル・AIグループ」に変更しております。また、「メディア・デジタルグループ」傘下にあったデジタルSBUを「デジタル・AIグループ」傘下の組織に移管しております。あわせて、「メディア・デジタルグループ」の名称を「コミュニケーションサービスグループ」に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。

（単位：億円）	前第1四半期 （自2025年4月1日 至2025年6月30日）	当第1四半期 （自2026年4月1日 至2026年6月30日）	増減	主な増減要因
鉄鋼	188	201	+13	・エネルギー鋼管：中東向け出荷減、資産入替関連益あり ・鋼材：モノパイル製造事業堅調、事業再編益あり
自動車	397	117	△280	・国内オートリース事業：堅調 ・前年同期 米国タイヤ販売事業会社の売却関連益あり
輸送機・建機	209	162	△47	・リース事業：Sumisho Air Lease利益貢献開始、リーストラ関連費用あり ・建設機械：レンタル事業の稼働率改善及びオペレーション改善 等
都市総合開発	362	279	△83	・前年同期 大口案件の引渡しあり
コミュニケーションサービス	34	64	+30	・エチオピア通信事業：現地通貨安進行鈍化に伴う為替評価損減
デジタル・AI	50	74	+24	・SCSK：持分比率増加に伴う影響、国内の良好なIT投資需要に支えられ堅調
ライフスタイル	3	22	+19	・欧米州青果事業：前年同期メロン事業不調の反動増
資源	106	254	+148	・銅事業：価格上昇 ・アルミ：マージン拡大 ・コモディティビジネス：貴金属取引好調
化学品・エレクトロニクス・農業	72	121	+49	・基礎化学品：石化製品 トレード収益増 ・エレクトロニクス：半導体材料ビジネス拡大
エネルギートランスフォーメーション	240	326	+86	・海外発電事業：ベルギー洋上風力発電事業の資産入替に伴う増益
計	1,662	1,620	△41	
消去又は全社	47	280	+233	・中間持株会社再編に伴う税効果、為替実現益あり
全社計	1,709	1,901	+192	

(2) 連結財政状態及びキャッシュ・フローの概況

資産、負債及び資本の概況

(単位：億円)	前期 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)	増減	主な増減要因
資産合計	136,383	134,458	△1,926	・ 営業資産の減少 ・ 円安の影響による増加
株主資本 (注1)	46,286	47,353	+1,067	・ 当期利益の計上による増加 ・ 円安の影響による増加 ・ 配当金の支払、自己株式の取得
ネット有利子負債 (注2)	31,472	37,135	+5,662	・ Sumisho Air Leaseの買収
ネットDER (注3)	0.68	0.78	+0.10pt	

(注1) 株主資本＝資本の内、「親会社の所有者に帰属する持分合計」

(注2) ネット有利子負債＝社債及び借入金(流動・非流動)の合計から現預金を差し引いたもの。
(リース負債は含まれておりません)

(注3) ネットDER＝ネット有利子負債／株主資本

キャッシュ・フローの概況

(単位：億円)	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)	当第1四半期実績の概要
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,201	547	・ コアビジネスが着実にキャッシュを創出
投資活動によるキャッシュ・フロー	△124	△4,231	・ 投資：Sumisho Air Leaseの買収、国内不動産の取得 ・ 資産入替：ベルギー洋上風力案件売却、国内外不動産の売却、政策保有株の売却
フリーキャッシュ・フロー	1,077	△3,684	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△603	581	・ 長期借入の実施、配当金の支払、自己株式の取得
	前期 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高	10,054	6,977	

(3) 連結業績の見通し

当期の親会社の所有者に帰属する当期利益の見通しにつきましては、2026年3月期決算発表時（2026年5月1日）に公表しております通期予想6,300億円から見直しを行っておりません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

2. 要約四半期連結財務諸表及び注記事項

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び現金同等物	1,005,442	697,741
定期預金	24,451	16,538
有価証券	3,068	3,186
営業債権及びその他の債権	2,413,828	2,261,404
契約資産	18,885	21,178
その他の金融資産	549,998	401,327
棚卸資産	1,782,040	1,820,134
前渡金	167,139	176,927
売却目的保有資産	9,431	30,423
その他の流動資産	661,392	611,637
流動資産合計	6,635,674	6,040,495
非流動資産		
持分法で会計処理されている投資	3,286,754	3,669,417
その他の投資	478,667	487,779
営業債権及びその他の債権	507,499	508,331
その他の金融資産	231,384	191,623
有形固定資産	1,273,340	1,281,535
無形資産	668,371	677,621
投資不動産	402,624	405,496
生物資産	32,274	32,120
繰延税金資産	51,818	82,323
その他の非流動資産	69,933	69,035
非流動資産合計	7,002,664	7,405,280
資産合計	13,638,338	13,445,775

(単位：百万円)

科目	前期 (2026年3月31日)	当第1四半期 (2026年6月30日)
(負債及び資本の部)		
流動負債		
社債及び借入金	951,667	1,100,976
営業債務及びその他の債務	2,466,420	2,147,761
リース負債	87,410	85,881
その他の金融負債	461,059	296,656
未払法人所得税	63,005	42,691
未払費用	169,658	137,442
契約負債	204,937	260,349
引当金	30,748	28,612
売却目的保有資産に関わる負債	5,245	19,754
その他の流動負債	385,438	381,852
流動負債合計	4,825,587	4,501,974
非流動負債		
社債及び借入金	3,225,446	3,326,762
営業債務及びその他の債務	62,958	56,382
リース負債	442,120	430,518
その他の金融負債	133,865	101,243
退職給付に係る負債	21,478	21,234
引当金	51,935	53,321
繰延税金負債	139,795	106,907
非流動負債合計	4,077,597	4,096,367
負債合計	8,903,184	8,598,341
資本		
資本金	221,651	222,754
資本剰余金	—	—
自己株式	△84,115	△66,483
その他の資本の構成要素	1,254,962	1,318,486
利益剰余金	3,236,057	3,260,539
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,628,555	4,735,296
非支配持分	106,599	112,138
資本合計	4,735,154	4,847,434
負債及び資本合計	13,638,338	13,445,775

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
収益		
商品販売に係る収益	1,580,132	1,723,057
サービス及びその他の販売に係る収益	207,789	226,305
収益合計	1,787,921	1,949,362
原価		
商品販売に係る原価	△1,331,385	△1,429,697
サービス及びその他の販売に係る原価	△98,073	△129,659
原価合計	△1,429,458	△1,559,356
売上総利益	358,463	390,006
その他の収益・費用		
販売費及び一般管理費	△260,089	△286,612
固定資産評価損益	△10	18
固定資産売却損益	13,472	12,131
その他の損益	1,379	△11,407
その他の収益・費用合計	△245,248	△285,870
金融収益及び金融費用		
受取利息	16,104	18,208
支払利息	△22,290	△29,577
受取配当金	3,979	8,912
有価証券損益	2,248	△26,342
金融収益及び金融費用合計	41	△28,799
持分法による投資損益	97,023	76,924
税引前四半期利益	210,279	152,261
法人所得税	△25,856	45,024
四半期利益	184,423	197,285
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	170,870	190,075
非支配持分	13,553	7,210
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	△1,380	19,874
確定給付制度の再測定	2,438	△1,623
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	1,479	△785
純損益に振替えられることのない項目合計	2,537	17,466
その後に純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△72,076	39,463
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△7,492	1,609
ヘッジ・コスト	641	2,084
持分法適用会社におけるその他の包括利益 に対する持分	△2,869	10,167
その後に純損益に振替えられる可能性のある 項目合計	△81,796	53,323
税引後その他の包括利益	△79,259	70,789
四半期包括利益合計	105,164	268,074
四半期包括利益合計額の帰属：		
親会社の所有者	92,994	260,185
非支配持分	12,170	7,889
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)：		
基本的	35.29	39.95
希薄化後	35.27	39.92

(注) 当社は、2026年7月1日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)」を算定しております。

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2025年4月1日残高	221,023	236,087	△4,289	897,943	3,297,698	4,648,462	237,096	4,885,558
四半期利益					170,870	170,870	13,553	184,423
その他の包括利益				△77,876		△77,876	△1,383	△79,259
四半期包括利益				△77,876	170,870	92,994	12,170	105,164
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△2			△2		△2
自己株式の処分			41		△29	12		12
株式報酬取引		△231				△231		△231
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△931				△931	△1,355	△2,286
親会社の所有者への配当					△78,650	△78,650		△78,650
非支配持分株主への配当							△8,512	△8,512
利益剰余金への振替				3,404	△3,404	—		—
2025年6月30日残高	221,023	234,925	△4,250	823,471	3,386,485	4,661,654	239,399	4,901,053

当第1四半期（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の構成 要素	利益 剰余金	合計		
2026年4月1日残高	221,651	—	△84,115	1,254,962	3,236,057	4,628,555	106,599	4,735,154
四半期利益					190,075	190,075	7,210	197,285
その他の包括利益				70,110		70,110	679	70,789
四半期包括利益				70,110	190,075	260,185	7,889	268,074
所有者との取引額：								
自己株式の取得			△57,310			△57,310		△57,310
自己株式の処分			22		△16	6		6
自己株式の消却			74,920		△74,920	—		—
株式報酬取引	1,103	△1,619				△516		△516
非支配持分株主との 資本取引及びその他		△211				△211	2,200	1,989
親会社の所有者への配当					△95,413	△95,413		△95,413
非支配持分株主への配当							△4,550	△4,550
利益剰余金への振替		1,830		△6,586	4,756	—		—
2026年6月30日残高	222,754	—	△66,483	1,318,486	3,260,539	4,735,296	112,138	4,847,434

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前第1四半期 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	184,423	197,285
営業活動によるキャッシュ・フローにするための調整		
減価償却費及び無形資産償却費	55,500	58,270
固定資産評価損益	10	△18
金融収益及び金融費用	△41	28,799
持分法による投資損益	△97,023	△76,924
固定資産売却損益	△13,472	△12,131
法人所得税	25,856	△45,024
棚卸資産の増減	△40,421	△22,621
営業債権及びその他の債権の増減	108,535	144,233
前払費用の増減	△11,329	△20,236
営業債務及びその他の債務の増減	△171,824	△395,056
その他－純額	9,897	139,293
利息の受取額	4,292	9,194
配当金の受取額	109,382	115,300
利息の支払額	△16,475	△23,339
法人税等の支払額	△27,232	△42,299
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,078	54,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	2,680	6,558
有形固定資産の取得による支出	△23,605	△24,339
投資不動産の売却による収入	23,300	17,200
投資不動産の取得による支出	△1,493	△7,176
事業の売却による収支 (処分した現金及び現金同等物控除後)	△41	△65,827
事業の取得による収支 (取得した現金及び現金同等物控除後)	△10,270	△15,187
その他の投資の売却等による収入	61,261	42,185
その他の投資の取得による支出	△54,605	△372,849
貸付金の回収による収入	1,166	9,774
貸付による支出	△10,801	△13,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,408	△423,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入債務の収支	166,430	61,768
長期借入債務による収入	9,674	203,838
長期借入債務による支出	△58,989	△31,738
リース負債による支出	△18,786	△20,633
配当金の支払額	△78,650	△95,413
非支配持分株主からの払込による収入	120	2,148
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△71,582	-
非支配持分株主への配当金の支払額	△8,512	△4,550
自己株式の取得及び処分による収支	△1	△57,310
財務活動によるキャッシュ・フロー	△60,296	58,110
現金及び現金同等物の増減額	47,374	△310,252
現金及び現金同等物の期首残高	570,617	1,005,442
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△8,562	2,551
現金及び現金同等物の四半期末残高	609,429	697,741

(5) セグメント情報等

前第1四半期（自2025年4月1日 至2025年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	コミュニケーションサービス	デジタル・AI	ライフスタイル
収益	372,044	148,740	196,052	113,256	853	178,397	270,736
売上総利益	45,528	35,294	49,629	37,015	588	49,127	58,871
持分法による投資損益	4,261	34,653	19,053	4,475	6,698	79	1,708
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	18,783	39,687	20,910	36,202	3,434	4,991	292
資産合計（2026年3月末）	1,199,500	861,673	1,874,889	1,792,921	578,351	914,453	819,551

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー・トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	81,741	267,268	160,567	1,789,654	△1,733	1,787,921
売上総利益	9,674	35,149	36,943	357,818	645	358,463
持分法による投資損益	9,433	3,274	13,389	97,023	-	97,023
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	10,647	7,209	23,995	166,150	4,720	170,870
資産合計（2026年3月末）	2,463,661	942,717	1,977,840	13,425,556	212,782	13,638,338

当第1四半期（自2026年4月1日 至2026年6月30日）

（単位：百万円）

	鉄 鋼	自動車	輸送機・建機	都市総合開発	コミュニケーションサービス	デジタル・AI	ライフスタイル
収益	376,060	148,965	220,487	117,546	1,676	191,708	284,953
売上総利益	43,154	33,956	56,701	35,568	771	50,096	64,905
持分法による投資損益	8,311	6,303	17,379	1,353	9,423	△184	1,966
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	20,094	11,676	16,167	27,923	6,392	7,414	2,198
資産合計（2026年6月末）	1,242,014	854,031	2,235,837	1,819,418	582,940	922,805	825,100

	資 源	化学品・エレクトロニクス・農業	エネルギー・トランスフォーメーション	計	消去又は 全社	連 結
収益	97,306	319,820	194,603	1,953,124	△3,762	1,949,362
売上総利益	19,617	44,163	42,480	391,411	△1,405	390,006
持分法による投資損益	17,061	4,064	11,248	76,924	-	76,924
四半期利益 （親会社の所有者に帰属）	25,435	12,147	32,584	162,030	28,045	190,075
資産合計（2026年6月末）	2,184,627	986,580	1,812,725	13,466,077	△20,302	13,445,775

- (注) 1 当社は、2026年4月1日付で、全社組織傘下にあった「DX・ITグループ」を営業グループに変更し、「DX・ITグループ」の名称を「デジタル・AIグループ」に変更しております。また、「メディア・デジタルグループ」傘下にあったデジタルSBUを「デジタル・AIグループ」傘下の組織に移管しております。あわせて、「メディア・デジタルグループ」の名称を「コミュニケーションサービスグループ」に変更しております。これに伴い、前年同期のセグメント情報は、組替えて表示しております。
- 2 各セグメントに配賦できない全社資産は、主に全社目的のために保有される現金及び現金同等物、及び市場性のある有価証券により構成されております。
- 3 消去又は全社の四半期利益（親会社の所有者に帰属）には、特定の事業セグメントに配賦されない損益、及びセグメント間の内部取引消去が含まれております。
- 4 セグメント間の取引は、通常の市場価格にて行われております。
- 5 顧客との契約から生じる収益は、経済的要因別に区分の結果、各セグメントに分解されております。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月31日

住友商事株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

神 塚

勲

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

笠 島

健 二

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

高 橋

毅

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている住友商事株式会社の2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年4月1日から2026年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第5条第5項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- （注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。